

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 立教大学経済学部 菅沼隆研究室
URL : <https://jasps.org> TEL : 03-3985-4529 E-mail : suganuma@rikkyo.ac.jp
◇編集・発行 菅沼隆 (代表幹事) 吉村臨兵・森詩恵 (Newsletter 担当幹事) 中尾友紀 (事務局長)
◇事務センター 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2 丁目 39-2 大住ビル 401
(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内 社会政策学会事務センター
TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852 E-mail : g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp

【目次】

1. 第153 回 (2026年度秋季) 大会開催にあたって
2. 2026-2028年期幹事会発足および 2026 年度活動方針
3. 第 152 回 (2026年度春季) 大会総会報告
4. 2025 年度活動報告
5. 若手研究者優秀賞選考報告
6. 地方部会 2025年度活動報告
7. 専門部会 2025年度活動報告
8. 2024-2026年期幹事会報告
9. 2026-2028年期幹事会準備会報告
10. 承認された新入会員

1. 第153 回 (2026年度秋季) 大会開催にあたって

第 153 回社会政策学会 (2026年度秋季) 大会を 2026 年 11 月 28 日 (土)・29 日 (日) の二日間にわたって中京大学名古屋キャンパスで開催します。本学での開催は 2 回目で、前は 2002 年 10 月 19 日 (土)・20 日 (日) に『現代日本の失業』を共通論題として、254 名をお迎えしました。

今回の開催時期は前回や例年よりもかなり遅い時期となりました。名古屋市を中心に愛知県で「第 20 回アジア競技大会 (2026 / 愛知・名古屋)」(2026 年 9 月 19 日 (土)~10 月 4 日 (日)) と「第 5 回アジア・パラ競技大会 (2026 / 愛知・名古屋)」(2026 年 10 月 18 日 (日)~10 月 24 日 (土)) が開催されます。実際の競技日程は開催期間の前から予定されております。こうしたことからホテル確保の困難を考慮し、大会の開催時期を移動

させました。また、学園祭や入試などもその後に予定されるなど様々な行事の合間を縫っての開催時期であることをご理解いただければ幸いです。

今回の大会会場である中京大学名古屋キャンパスは、名古屋市営地下鉄「八事」駅の至近で、中でも主会場の中京大学センタービル (0 号館) は 5 番出入口の正面に建っています。名古屋市営地下鉄「八事駅」は、名城線と鶴舞線の乗換駅となっており、来られる方面に合わせて交通機関を選択できます。例えば、JR 名古屋駅からは地下鉄東山線「名古屋」駅で乗車され、「伏見」駅で地下鉄鶴舞線に乗り換えると 30 分足らずで「八事」駅に到着します。地下鉄桜通線「名古屋」駅で桜通線に乗車されますと、「御器所」駅で鶴舞線に乗り換えていただいて「八事」駅に向かえます。このルートは東山線よりも乗客数が少なく、乗車が楽です。航空機ですと、中部国際空港 (セントレア) から名古屋鉄道を利用して「金山」駅に向かい、そこで名古屋市営地下鉄名城線 (左回り) に乗り換えてください。中部国際空港から 70 分足らずで「八事」駅に到着します。

今大会の共通論題は、国内在留外国籍人口の増加や外国人政策の厳格化の議論などを背景に「〈多文化共生〉社会における社会政策の課題——労働と福祉の観点から〈仮〉」と題し、恵羅さとみ氏 (法政大学) を座長に、加藤壮一郎氏 (神奈川県政策研究センター)、鹿毛理恵氏 (沖縄国際大学)、南野奈津子氏 (東洋大学)、大澤優真氏 (一般社団法人つくろい東京ファンド) からご報告いただきます。共通論題は、11月29日 (日) の午後に開催予定ですが、二日間にわたる多彩なテーマ別分科会や自由論題、書評分科会などを予定しております。

本大会は、ほぼ四半世紀ぶりの中京大学での開催に

なりますが、中京大学の教員のみならず近隣大学の教員などを含めて実行委員会を組織して充実した秋季大会になりますよう準備を進めています。

会員のみなさまのお越しを心よりお待ちしております。
是非とも名古屋でお会いしましょう。

(第153回大会実行委員長 岡本祥浩)

2. 2026-2028 年 期幹事会発足 および 2026 年度活動方針

代表幹事あいさつ

2026 年夏 熊沢 透

ご挨拶が遅れました。2026-2028 年 期社会政策学会代表幹事に選出いただきました熊沢透でございます。

四半世紀以上も前、大学院生として社会政策学会に加入したかけだしの頃も、日本にも世界にも問題は山積していました。けれども、自分が五十代後半になる頃には、世の中はもうちょっとはましなものになっていてほしいとは考えていました。

ところが、社会政策学こそが見つめてきた労働と生活の領域をはじめ、それをとりまく情勢と環境は思わず目を背けたくなるほどの悲痛さを含む苦勞に満ちており、そこからもたらされるしんどさはいや増すばかりです。

目を背けてはならない、今こそ社会政策学会の蓄積と営為を拠り所として時代と切り結ぶ覚悟を新たにしなければならぬ、まさにその時に、学会史上初めて東北地方以北からの代表幹事としては役者不足の弱卒がその役を担うというものはなほだ心許なく申し訳なく感じるばかりでございます。

これまでこの学会の代表幹事を務められた方々は、いずれも一城の天守閣のようにそびえる学者の方々でした。私は博士号もなく単著もなく業績も乏しく、天守閣から見ればせいぜいが石垣の石です。しかし、少々気が利く働き者の石ではあると思います。学会の地の塩としていささかでもお役に立てれば幸いです。なにとぞお引き立てのほどをよろしくお願い申し上げます。

幹事会発足

2026 年 5 月の第 152 回大会より、新しい幹事会が発足しました。20 名の選出幹事に加えて 8 名の推薦幹事にご参加頂きます。公私ともに多忙であることは還暦近い私たちも中堅若手も違いがないことは昨今の大学事情からも充分推察されます。それでもあまり会員歴の

長くない方々の中から活躍めざましい方々に意識的に声がけし、幹事会へのご参加をお願いしたところ、皆さんがご快諾くださったのはたいへん有り難く心強い限りです。その結果下に挙げるような構成と役割分担となりました。

今期の幹事会メンバーと役割分担は以下の通りです。監査役は幹事ではありませんが、お知らせするために記しておきます。

・編集委員会

正：石垣千秋*(都留文科大学)、副：杉田菜穂(大阪公立大学)、副：松永伸太郎*(一橋大学)

・春季大会企画委員会

正：畑本裕介(同志社大学)、副：森周子*(成城大学)

・秋季大会企画委員会

正：駒川智子(北海道大学)、副：瀬野陸見*(阪南大学)

・国際交流委員会

正：上村泰裕(名古屋大学)、副：李蓮花*(東京経済大学)

・広報委員会

正：吉村臨兵(愛知学院大学)、副：鬼丸朋子(中央大学)

・若手研究者支援委員会

正：米澤旦(東京大学)、副：近間由幸*(鹿児島県立短期大学)

・地方部会担当

正：居神浩(神戸国際大学)、副：志賀信夫(大分大学)

・専門部会担当

正：榎一江(法政大学)、副：垣田裕介(大阪公立大学)

・社会政策関連学会協議会協議員

岩永理恵(日本女子大学)、百瀬優(明治学院大学)

・日本経済学会連合

評議員 禰あや美(埼玉大学)、堀川祐里*(和光大学)
学会本部事務局 事務局長：山村りつ(日本大学)
事務局 楊慧敏*(県立広島大学)
NL 担当 阿部彩(東京都立大学)、金成垣(東京大学)
同相談役 石井まこと(大分大学)、所道彦(大阪公立大学)
代表幹事 熊沢透(福島大学)
・監査 菅沼隆

活動方針

第 152 回大会の総会で承認された 2026 年度の活動方針は以下の通りです。これらは年度の方針という形をとってはいますけれども、単年度で終わるような性格のものではない性格のものも含まれています。今期の幹事会の任期を通じて私たちが目指す学会運営の方針であるとうご理解ください。

- ①大会を年に 2 回開催する。
- ②学会誌『社会政策』を定期的に刊行する。
- ③これまでの東アジア、北アメリカ、ヨーロッパとの交流を維持するとともに、東南アジアとの交流を進める。
- ④若手研究者支援に取り組む。
- ⑤ニューズレター、会員宛てメールなどを通じて、会員への情報提供、会員間交流を促進する。学会サイト上での文書館・アーカイヴを保全し、利用を促進する。
- ⑥専門部会、地方部会の活動を一層促進するための支援をする。両部会の世話人会を開催する。
- ⑦両企画委員会が行う大会報告申請に係る対応業務の効率化を進める。
- ⑧学会賞のあり方について再検討を進める。
- ⑨日本学術会議、社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合を通じた学協会連携を継続していく。
- ⑩分野・世代・地域を超えた幅広い会員による運営を目指し、学会活動への参加を促進する。

特に補足説明が必要なのは次の諸点でしょうか。

⑤における「学会サイト上での文書館・アーカイヴを保全し、利用を促進する」については、昨期に行った学会サイトの移設とリニューアル作業において、あまりに大ボリュームの文書館・アーカイヴの安定的な運用についてはじゅうぶんな検討が及ばず、暫定的に旧サイトでの公開が続いています。これは使い勝手の点でも費用

の点でも最適な状態とはいえません。その責任の一端は昨期の幹事会事務局にいた熊沢にもあります。今期の幹事会において改めて持続的で利便性の高い運用方法を検討し費用の手当を行いたいと考えています。

⑦に記した「大会報告申請に係る対応業務の効率化」とは、次のようなイメージで捉えてください。現在は自由論題報告とテーマ別分科会の申請を受け付ける web フォームの運用が開始されています。大会企画委員会のご経験のある方はお分かりだと思いますが、このたくさんの申請に含まれる氏名・所属、会員／非会員の区別、タイトル、趣旨・要旨といった膨大な情報を一覧化し幹事会の採択審査に付し、さらに大会時間割に配置しプログラム原稿を作成する作業は、スケジュール上の制約も大きく相当大変なものです。このプロセスの自動化・効率化はかねてより求められていたものでした。そのシステム構築に着手していて、現在はいくつかのボトルネックをひとつずつ解消する作業を進めています。このシステムが稼働できれば大会開催の準備作業の負荷は格段に軽減されるはずです。企画委員会の仕事は本来はとても楽しくやりがいのあるものです。共通論題企画や若手向けの教育セッション企画(春)、書評分科会の選書(秋)などにより傾注できますし、企画委員会の人選においても声をかけやすくなるでしょう。会員の皆さんにとっても、申請の労を総合的には今よりも軽減できるようなシステムを考えています。

⑩にいう「分野・世代・地域を超えた幅広い会員による運営を目指し、学会活動への参加を促進する」というのは、これまでもずっとこの学会で目指されてきたことでもあります。活動方針において言葉にしたのは初めてかもしれませんが、⑩においては「効率化」という表現は使っていませんが、上述の⑦によって目指しているような学会運営の効率化を通じて、諸委員会さらには幹事会への参加のハードルを下げて負担を軽減し、特段の無理を必要としない持続可能な学会運営を行うことを含意しています。学会運営があまりにしんどい仕事(のように見えるもの)だと、中堅若手にお願ひしくくなりますし、私たち現在の実働部隊も大変です。そこを改善したいと思います。今期の幹事会の推薦幹事の選任依頼においても、幹事会の「若返り」を意識したことは前述の通りです。

(2026-2028 期代表幹事 熊沢 透)

3. 第152回(2026年度春季)大会総会報告

選挙管理委員会報告

39期(2026-2028年期)役員選挙の結果について、以下のとおり報告します。

選挙は、2025年9月4日(木)に公示をおこない、有権者によるオンライン投票をおこないました。投票の締め切りは2025年10月9日(木)17:00とし、翌10月9日(金)に本学会の事務センターがある(株)ガリレオにて開票作業をおこないました。

開票の結果、以下のように、当選・次点を決定しました。また、関西・北陸ブロックについては、定員内での同数票があったため、10月12日(日)に選挙管理委員会を開催し、抽選を実施した上で、当選者を決定しています。

・開票結果(選出幹事20名、会計監査1名)

■北海道・東北ブロック(定員2名)

当選 熊沢 透 54票
駒川智子 26票
次点 川村雅則 9票

■関東・甲信越ブロック(定員9名)

当選 阿部 彩 53票
岩永理恵 26票
禿あや美 23票
米澤 旦 23票
百瀬 優 18票
金 成垣 17票
榎 一江 17票
山村りつ 14票
鬼丸朋子 13票
次点 李 蓮花 12票

■東海ブロック(定員2名)

当選 上村泰裕 27票
吉村臨兵 24票

次点 山田壮志郎 22票

■関西・北陸ブロック(定員5名)

当選 垣田裕介 37票
杉田菜穂 20票
所 道彦 15票
居神 浩 13票
畑本裕介 12票
次点 伊藤大一 12票

■中国・四国・九州ブロック(定員2名)

当選 石井まこと 59票
志賀信夫 17票
次点 角 能 15票

■会計監査(1名)

当選 菅沼 隆 18票
次点 石井まこと 11票

社会政策学会 2025年度監査報告書

〈財産目録〉

2026年3月31日現在会員数1,176名(永年会員72名、一般会員891名、割引会員206名、外国人会員7名) ※2025年度末除名対象8名

資産	2026年3月31日現在 (円)
銀行口座1(経常会計 みずほ普通預金)	19,186
銀行口座2(特別会計)	13,249,995
銀行口座3(定期預金)	10,000,000
銀行口座4(経常会計 ゆうちょ振替口座)	227,494
銀行口座5(経常会計 ゆうちょ総合口座)	6,562,484
合 計	30,059,159

負債の部(未払費用) 経常会計	2,030,000
負債の部(前受会費) 経常会計	51,000
負債の部(前受金) 経常会計	112,520
資産の部(未収会費) 経常会計	253,000
総合計	28,118,639

※学会誌第17巻第3・4号(合併号)、編集委員会業務委託費

※2026年度会費

※2026年度購読費・152回大会入金

※入金予定会費

上記のとおり相違ありません

2026年 5月 12日

菅沼 隆



会計監査の結果、上記のとおり相違ありません

2026年 5月 12日

会計監査

石井 まこと



なお、今回の選挙は、有権者数1,146人、投票者数192人、投票率16.8%でした。

(選挙管理委員会：瀬野陸見(委員長)、金鎔基、山村りつ、浅野和也、崔銀珠)

社会政策学会2025年度決算書(案)

〈経常会計〉

【収入の部】

項 目	①2025年度 予算	②2025年度 決算(案)	差額 (②-①)	備 考	メモ
会費収入	9,284,000	9,973,000	689,000	会費納入状況 91.4%(1,009人/1,104人)永年会員72名は会費請求なし	算出は永年会員を除く
大会参加費	1,300,000	1,526,500	226,500	150回・151回	
大会広告・出展料	200,000	205,000	5,000	150回・151回	
雑収入	20,000	85,629	65,629	学会誌販売・利息	永年会員の購読費を含む
その他入金	0	375,611	375,611	全国大会の剰余金	
当期収入合計	10,804,000	12,165,740	1,361,740		
前年度繰入金	15,974,935	15,974,935		うち定期預金10,000,000円	
収入合計	26,778,935	28,140,675			

【支出の部】

項 目	①2025年度 予算	②2025年度 決算(案)	差額 (①-②)	備 考	
大会開催費	3,600,000	3,139,055	460,945	150回・151回	
春季大会	1,500,000	1,500,000	0		
秋季大会	1,500,000	1,500,000	0		
企画委員会活動費等	600,000	139,055	460,945	フルペーパーアップロード、共通論文報告非会員招聘費用、印刷費 等	151回からフルペーパーアップロードは無し
春季大会企画委員会活動費	300,000	128,855	171,145		
秋季大会企画委員会活動費	300,000	10,200	289,800		
旅費	400,000	0	400,000		
都会活動費	700,000	241,725	458,275		
学会誌発行費	4,970,000	3,561,010	1,408,990	学会誌第17巻第1～4号	
学会誌代金	1,500,000	1,500,000	0	学会誌第17巻第1・2号、第3・4号(合併号)	
編集作業経費	2,400,000	1,280,000	1,120,000	学会誌編集委員会業務委託	予算が大きかった(2024年度を反映したため)
オンライン作業経費	820,000	656,150	163,850	オンライン投稿・査読システム	
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	51,760	68,240	英文校閲	
学会誌発送等	30,000	23,100	6,900	宛名ラベル	
編集委員会活動費	100,000	50,000	50,000	査読謝礼	
選挙関連費	300,000	255,314	44,686		
学会賞関係費	720,000	358,082	361,918		
記念品代等	80,000	71,274	8,726	賞状・副賞	学会賞は年1回秋大会のみ授賞に変更、副賞2万→5万
審査員図書費等	360,000	128,018	231,982	図書費	
旅費	200,000	79,590	120,410	学会賞関連旅費	
書籍検索費	80,000	79,200	800	書籍検索システム	
国際交流関連費	1,000,000	907,483	92,517	150回・151回非会員招聘費用、国際学会報告旅費、ベトナム社会科学院旅費、中国社会科学学会社会政策研究専門委員会旅費	春大会の趙徳余先生招聘が上限を超えた件、年間予算内のため調整せず
若手支援経費	600,000	325,619	274,381		
若手研究者優秀賞関係	60,000	59,811	189		授賞は年2回
研究者育成フォーラム	200,000	156,000	44,000		
その他若手支援経費	340,000	109,808	230,192	若手報告者支援	
広報関連費	2,200,000	2,137,755	62,245		10月にHPリニューアルをしたが、スムーズな移行を行うため変更前管理会社に1年度分の管理費用を支払ったため支出が大きくなった
ウェブサイト管理・構築費	300,000	421,792	△ 121,792	学会サイト管理費	ビッグバンテクノロジー(日本語版HP管理費のみ)、エックスサーバー、スマートスタイル・コンプレックス
英文ニュースレター関連費	400,000	315,963	84,037	JASPS Bulletin No.15～17	
学会HPリニューアル	1,500,000	1,400,000	100,000		10月にHPリニューアル
名簿関連費	70,000	66,000	4,000	会員検索モジュール	
内外贈学会分担金	100,000	55,000	45,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会	日本学術協力財団は解散
本部経費	2,350,000	2,224,988	125,012		
幹事会費	50,000	86,499	△ 36,499		
学会事務委託費	1,800,000	1,711,241	88,759	会員管理業務	
ニュースレター制作費	50,000	42,900	7,100	ニュースレターNo.121～124	
その他事務経費	450,000	384,348	65,652	請求書発送印刷費、振込手数料、クレジット決済手数料等含む	会費・大会クレジット手数料 195,203
予備費	250,000	0	250,000		
当期支出合計	17,260,000	13,272,031	3,987,969		当期損益
次年度繰越金	9,518,935	14,868,644	△ 5,349,709	うち定期預金10,000,000円	-1,106,291
合 計	26,778,935	28,140,675			

2026年3月31日現在会員数 1,176名(永年会員72名、一般会員891名、割引会員206名、外国人会員7名) ※2025年度末除名対象8名

社会政策学会2025年度決算(案)

〈特別会計〉

【収入の部】

項 目	①2025年度 決算	②2025年度決 算(案)	差額 (②-①)	備考
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0	
利子収入	0	21,727	21,727	
当期収入合計	0	21,727	21,727	
前年度繰入金	13,228,268	13,228,268	0	
収入合計	13,228,268	13,249,995	21,727	

【支出の部】

項 目	①2025年度 決算	②2025年度決 算(案)	差額 (①-②)	備考
取崩金(経常会計への繰入金)	0	0	0	
当期支出合計	0	0	0	
次年度繰越金	13,228,268	13,249,995	△ 21,727	
合 計	13,228,268	13,249,995	△ 21,727	

社会政策学会2026年度予算(案)

〈経常会計〉

【収入の部】

項 目	①2026年度 予算	②2025年度 予算	差額 (①-②)	備 考	2025年度 決算(案)
会費収入	9,232,000	9,284,000	△ 52,000		9,973,000
大会参加費	1,300,000	1,300,000	0		1,526,500
大会広告・出展料	200,000	200,000	0		205,000
雑収入	20,000	20,000	0		85,629
その他入金	0	0	0		375,611
当期収入合計	10,752,000	10,804,000	△ 52,000		12,165,740
前年度繰入金	14,868,644	15,974,935	△ 1,106,291	うち定期預金10,000,000円	15,974,935
収入合計	25,620,644	26,778,935	△ 1,158,291		28,140,675

主たる内訳は永年会員の購読費用

【支出の部】

項 目	①2026年度 予算	②2025年度 予算	差額 (①-②)	備 考	2025年度 決算(案)
大会開催費	3,400,000	3,600,000	△ 200,000		3,139,055
春季大会	1,500,000	1,500,000	0		1,500,000
秋季大会	1,500,000	1,500,000	0		1,500,000
企画委員会活動費等	400,000	600,000	△ 200,000	招聘費、配布資料印刷、要約筆記	139,055
春季大会企画委員会活動費	200,000	300,000	△ 100,000		128,855
秋季大会企画委員会活動費	200,000	300,000	△ 100,000		10,200
旅費	300,000	400,000	△ 100,000		0
部会活動費	700,000	700,000	0		241,725
学会誌発行費	5,050,000	4,970,000	80,000		3,561,010
学会誌代金	1,500,000	1,500,000	0	学会誌第18巻第1～4号	1,500,000
編集作業経費	2,400,000	2,400,000	0	学会誌編集委員会業務委託	1,280,000
オンライン作業経費	900,000	820,000	80,000	オンライン投稿・査読システム	656,150
ネーティブチェック代・謝金等	120,000	120,000	0	英文校閲	51,760
学会誌発送等	30,000	30,000	0	宛名ラベル・編集委員会事務委託	23,100
編集委員会活動費	100,000	100,000	0		50,000
選挙関連費	0	300,000	△ 300,000		255,314
学会賞関係費	790,000	720,000	70,000		358,082
記念品代等	150,000	80,000	70,000	賞状・副賞	71,274
審査員図書費等	360,000	360,000	0	図書費	128,018
旅費	200,000	200,000	0	学会賞関連旅費	79,590
書籍検索費	80,000	80,000	0		79,200
国際交流関連費	1,000,000	1,000,000	0	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等	907,483
若手支援経費	600,000	600,000	0		325,619
若手研究者優秀賞関係	60,000	60,000	0		59,811
研究者育成フォーラム	200,000	200,000	0		156,000
その他若手支援経費	340,000	340,000	0	若手の旅費支援、懇親会招待等 2大会分	109,808
広報関連費	1,400,000	2,200,000	△ 800,000		2,137,755
ウェブサイト管理・構築費	500,000	300,000	200,000	月次ホスティング、ドメイン管理	421,792
英文ニュースレター関連費	400,000	400,000	0		315,963
学会HPリニューアル	0	1,500,000	△ 1,500,000		1,400,000
アーカイブ保全関連費	500,000	0	500,000		0
名簿関連費	60,000	70,000	△ 10,000	会員検索モジュール関連費	66,000
内外贈学会分担金	70,000	100,000	△ 30,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会	55,000
本部経費	2,850,000	2,350,000	500,000		2,224,988
幹事会費	100,000	50,000	50,000		86,499
学会事務委託費	2,250,000	1,800,000	450,000		1,711,241
ニュースレター制作費	50,000	50,000	0		42,900
その他事務経費	450,000	450,000	0	請求書発送印刷費、振込手数料、クレジット決済手数料等	384,348
予備費	450,000	250,000	200,000		0
当期支出合計	16,670,000	17,260,000	△ 590,000		13,272,031
次年度繰越金	8,950,644	9,518,935	△ 568,291	うち定期預金10,000,000円	14,868,644
合 計	25,620,644	26,778,935	△ 1,158,291		28,140,675

フルペーパーアップロード(春 6万円)は廃止

支出実績に照らして10万減

支出実績に照らして10万減

コロナ期からの支出減に応じて減額

ガリレオ委託料値上

選挙は隔年実施

学会賞の選出を活発に、副賞2万→5万に増額

2025のエクスサーバー・スマートスタイルは計36万円

2026年度に新設

日本学術協力財団 4/1で解散、2026年度より除外

近年実績にあわせ増

事務委託費2026/4～改定:1,651,200円/、

個人情報保全管理費:365,700円、約18万円を値引

両企画委員会活動費から20万を移して

報告申請処理システム整備に充てる

当期増益

-5,918,000

2026年4月1日期首会員数 1,138名(永年会員71名、一般会員961名、割引会員200名、外国人会員6名)※2025年度末退会者38名

社会政策学会2026年度予算(案)

〈特別会計〉

【収入の部】

項 目	①2026年度 予算	②2025年度 決算(案)	差額 (①-②)	備考	2025年度 決算(案)
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0		0
利子収入	0	0	0		21,727
当期収入合計	0	0	0		21,727
前年度繰入金	13,249,995	13,228,268	21,727		13,228,268
収入合計	13,249,995	13,228,268	21,727		13,249,995

【支出の部】

項 目	①2026年度 予算	②2025年度 決算(案)	差額 (①-②)	備考	2025年度 決算(案)
取崩金(経常会計への繰入金)	0	0	0		0
当期支出合計	0	0	0		0
次年度繰越金	13,249,995	13,228,268	21,727		13,249,995
合 計	13,249,995	13,228,268	21,727		13,249,995

4. 2025年度活動報告

2025年度の活動方針は次の通りであった。

- (1) 大会を年に2回開催する。
- (2) 学会誌『社会政策』を年4号発行する。紙媒体と電子ジャーナルの発行を行う。
- (3) 国際交流活動を強化する。これまでの東アジア、北アメリカ、ヨーロッパとの国際交流活動を継続するとともに、東南アジアとの交流を進める。
- (4) 引き続き若手研究者支援を重視する。
- (5) 引き続き会員への情報提供、会員間交流を促進する。ニューズレター、会員宛てメールなどを配信する。ホームページをリニューアルし、利便性を改善する。
- (6) 専門部会、地方部会の活動を支援する。両部会の世話人会を開催する。
- (7) 日本学術会議との関係を維持する。社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合を通じた学協会連携を継続していく。

上記に基づき、以下の活動を行った。

- (1) 大会
 - ・2025年10月25・26日に第151回大会を関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスにて開催した。
 - ・2026年5月23・24日に第152回大会を東京大学本郷キャンパスにて開催した。

- (2) 学会誌・編集委員会
 - ・刊行回数(オンライン)を年3回から規程通りの年4回に増やした。
 - ・学会誌のオープンアクセス化を完了した。
 - ・学会誌の市販を終了し、年2回の冊子体を作成した。
 - ・第37期の学会誌改革に伴う実務の整備(小特集の編集体制の見直し等)を行った。
 - ・刊行体制の変更に合わせた編集業務マニュアルの改訂を行った。

(3) 国際交流活動

以下の基幹交流事業を行った。

- ・(参考:2024年度期:中国との交流:第150回(2025年春)大会での分科会「アジアの高齢社会における高齢者の所得保障」を開催。

- ・中国との交流:第20回社会政策国際論壇(於:天津南開大学)に代表を派遣した(2025年11月)。
- ・タイとの交流:第151回(2025年秋)大会でテーマ別分科会「タイにおける社会保障とは何か——日本と何が違うか」を開催した。
- ・ベトナムとの交流:代表団がハノイを訪問し、ベトナム社会学・心理学研究所とのワークショップを行った(2026年3月)。
- ・米国LERA、欧州ESPA-netとの交流:第152回(2026年春)大会にて、両学会から代表を招聘し、分科会を開催した。

以下の国際交流助成事業を行った。

- ・海外研究者招聘助成事業:1件(第150回(2025年春)大会)
- ・国際学会報告助成事業:2件(Association for Asian Studies (AAS) 2026 Annual Conference, The 22nd Annual Conference of the East Asian Social Policy Research Network)

(4) 若手研究者支援

- ・2025年度春季・秋季大会若手賞の選出を行った。
- ・2025年6月21日・修論フォーラム(研究者育成フォ

ーラム)を開催した。(コーディネーターが主導)

- ・若手研究者に対する大会旅費補助・懇親会招待を実施した。

(5) 広報・ニューズレター

- ・学会ホームページのリニューアルを行った。
- ・JASPS Bulletinを2号(第15号、第16号)を発行した。
- ・部会・研究会開催、公募情報などを一斉メールで通知した。
- ・ニューズレターを4号(第122号～125号)発行した。

(6) 部会

専門部会

- ・2025年10月5日に専門部会世話人会を開催し、内規モデル、補助金支出ガイドラインについて協議し、各専門部会での活動報告を行った。
- ・産業労働部会が新設された(世話人:田中洋子)。2026年9月20日第9回幹事会にて承認。

地方部会

- ・2025年5月18日第150回大会時、10月26日第

151回大会時に地方部会世話人会を開催した。地方部会のあり方、内規モデル、補助金支出ガイドライン、地方部会規程の新設等について協議を行った

- ・地方部会規程案を作成し、第152回大会総会に提案することになった。

(7) 渉外

- ・日本学術会議法案への当学会の対応の経緯を第150回大会総会で報告した。
- ・日本学術会議会員候補に幹事会として2名(田中洋子会員・菅沼隆会員)を推薦した。
- ・社会政策関連学会協議会のワークショップ「学会の将来を考える」が2026年3月15日に開催された。
- ・日本経済学会連合評議員会が2025年5月30日、11月18日が開催され松本・杉田幹事が出席した。

(8) その他

- ・会員区分に「割引会員B」を設けた(会費年額5,000円。学会誌冊子体の送付なし。常勤職に就いていない満60歳以上の会員)。(菅沼 隆)

5. 若手研究者優秀賞選考報告

1 選考の経緯

4月1日 第1回選考委員会(オンライン会議)

選考委員は阿部彩、金圓景、駒川智子、仲地二葉の4名。選考規定を確認し今後の選考日程と手順を決定した。また、選考委員長に阿部を互選した。

5月16日 第2回選考委員会(メール審議)

締め切りまでに提出された12本のフルペーパーを対象に一次選考を行い、うち2本を選出した。なお、提出された12本のうち1本は完成論文ではなかったため、選考から除外した。

5月18日 第3回選考委員会(オンライン会議)

第一次選考を通過した2本で最終選考を行い、優秀賞授与者を決定した。

5月20日 第4回選考委員会(メール審議) 選考報告書を決定した。

2. 選考の結果(受賞作)

白石杏「失業を経験した女性に対する基本手当受給に関するインタビュー調査」

3. 選考の理由

本報告は、なぜ、女性において雇用保険制度による基本手当の受給率が低いのかという問いに答えようとするものである。これまで、失業手当の受給者割合の低下については、正規雇用労働者の減少や、給付制限期間などの労働市場および制度設計における制約が要因として理解されてきた。しかし、筆者は、特に女性においては、そのような市場・制度的要因では説明できない要因があるのではと考え、自身の先行研究において、雇用保険に加入しているにもかかわらず、基本手当の受給を選択しない傾向がある女性がいることを突き止めている。本報告は、その問いをさらに追及するために、受給を選択しなかった女性へのインタビュー調査という手法を用いて、社会保障制度の隠れた制約を明らかにしようとしている。

本報告の優れている点は、先行研究のレビュー、インタビュー調査の調査・分析手法の詳細な説明とそれに基づく分析、分析から導かれる考察という実証研究の一連の流れを、お手本ともいえる整合性と緻密さで展開していることである。先行研究では、政府統計も駆使し

て雇用保険の現状を分析しており、また、調査においては、13名の対象者の選出、逐語録のコード化、カテゴリーの抽出を丁寧に説明している。結果として、それらから導きだされる考察は極めて説得力のあるものとなっており、社会政策学会の知見の根幹ともいえる政策提言として高く評価できる。

考察においては、女性が雇用保険に加入しているにも関わらず、受給しない理由として、「本人任せの社会保障リテラシー」と「男性稼ぎ主型家族モデルへの適合度」という2つのカテゴリーを見出し、「男性稼ぎ主型家族モデルに適合している第3号被保険者は、経済的に安定し、すぐに再就職をする必要がないことから、受給に至りやすく、最低賃金で働く若年就労層などの男性稼ぎ主型家族モデルに適合していない事例ほど受給の傾向が低い傾向」(p.9)といった制度的矛盾や、ケア役割という他律的な離職理由によって受給が抑制されていることを指摘している。これらの結果は、雇用保険の機能不全という政策課題に対処するために着実に実証研究を積み重ねている報告者の研究の一環として位置づけられ、エビデンスに基づいた政策提言に結びついている。

一方、「はじめに」において、課題設定(問いの提示)までに記述が長く、本稿の独自性の説明が少ない、イ

ンタビュー調査の倫理的配慮についての記述をもう少し丁寧に行うべき、などの意見が出された。また、タイトルが「〇〇〇〇調査」となっており、報告書とも読み取れるものであるため、変更される必要が指摘された。しかしながら、本論文はその論旨の明確さ、先行研究や分析手法の緻密さ、結論の新規性などにおいて高い完成度があり、若干の修正点は改善可能と判断し、本作を優秀賞として選出した。

最終選考には、孫悦「業績評価制度はいかにジェンダー化された労働を生み出すのか——中国商業銀行における営業過程の分析」も選出された。本報告は、中国の金融業においてどのように労働がジェンダー化されていくのかを一つの中国商業銀行をフィールドとして詳細に検討したものである。調査が難しい銀行をフィールドとしており、独自の知見を提示している点において選考委員会からは高く評価された。しかしながら、インタビュー調査の結果をどのように分析して、結論に至っているのかが説明されておらず、実証研究としての位置づけが曖昧である点、日本の先行研究が十分にレビューされていない点などが指摘され、次点となった。これからの研究に期待する。

(第152回大会若手研究者優秀賞選考委員会)

6. 地方部会2025年度活動報告

北海道部会

2025年度は、東北部会と合同で部会開催をした。開催概要については下記の通りである(なお、会員・非会員の別は特に記さない)。合計10名の参加者のもと、非常に充実した議論が展開された。

今後も、東北部会との合同開催を検討している。なお、2026年度は東北で開催する見込みである。

日時：2026年3月1日(日) 10:00~15:00

場所：北海道大学教育学部会議室

・片山由紀(北海道大学教育学院修士課程)

「家事・育児の分担に関する夫婦間の認識の相違——就労状況と生活時間の分析から」

・渡部あさみ(岩手大学人文社会科学部)

「地方企業における人材確保・育成に関する聞き取り調査からの一考察」

・寺村絵里子(明海大学経済学部)・駒川智子(北海道

大学教育学研究院)

「『なでしこ銘柄』取得企業及び政府の女性活躍推進の取り組み——数社のケーススタディをもとに」

(上原慎一)

東北部会(北海道部会を参照)

関東部会

2025年度は特段の活動ができなかったが、今後活動を進めていくために調整を図っていく予定である。

(山村りつ)

東海部会

東海部会は、下記の要領で開催されました。
第27回研究会

日時：2026年2月14日(土) 13:00~17:00

会場：同朋大学博聞館 H103 教室

参加者：7 名

1. 東海部会打ち合わせ
2. 報告

①二木立氏（日本福祉大学名誉教授）「社会保障・医療保険の給付・負担についての国民意識の検討 -6 つの全国調査の比較」

②高野剛氏（立命館大学）「コロナ下におけるひとり親家庭の就労支援と自営型在宅テレワークの実態 - 母子家庭の母親へのインタビュー調査を中心に」

③武内真美子氏（愛知学院大学）「単身赴任者の健康管理」（渡邊幸良）

関西部会

2025 年度（第 90 回）社会政策学会関西部会は以下の通り、開催しました。

日時：2025 年 12 月 6 日（土）10：00～16：30（開場 9：30）

開催方法：対面と Zoom によるハイブリッド形式

開催場所：大阪経済大学大隅キャンパス B32 教室

午前の部（10：00～12：00）：自由論題

- ・第 1 報告：山崎圭美（同志社大学大学院社会学研究科・院生）*、浦坂純子（同志社大学社会学部）

*共同研究の代表報告者

「長期勤続の女性正社員における「相談」の効果——互助につながる第一歩として」

- ・第 2 報告：横山楓樹（立命館大学大学院社会学研究科・院生）

「日本型雇用システムによる積極的労働市場政策の制約？——雇用システムの内実に着目した一考察」

午後の部（13：00～16：30）：報告・途中休憩・全体討論

共通論題「関西の社会政策研究のこれまでとこれから」

- ・第 1 報告：高野剛（立命館大学）

「関西の社会政策研究と構造改革路線についての論点提起」

第 2 報告：吉村臨兵（愛知学院大学）

「地域社会政策の意義」

第 3 報告：埋橋孝文（同志社大学名誉教授・大阪公立大学客員教授）

「福祉国家国際比較研究の軌跡——OECD から日・

中・韓へ」

当日は対面参加者 17 名、オンライン参加者 12 名、計 29 名の方にご参加いただきました。（居神 浩）

中四国部会

日時：2026 年 3 月 15 日（日）10：30～16：30

場所：サテライトキャンパスひろしま

参加者：25 名

午前の部：自由報告（10：30～12：00）

- ・第 1 報告：小畑奈保美（県立広島大学総合学術研究科保健福祉学専攻・博士課程前期）

「人材育成等に取り組む介護事業者の認証評価制度——実施都道府県および認証事業者に対するインタビュー調査」

- ・第 2 報告：梶原豪人（県立広島大学）

「フリースクール利用料補助事業の実施前後におけるフリースクール等利用率の変化に関する記述的分析」

- ・第 3 報告：伊藤泰三（県立広島大学）

「生活保護制度における家族の位置づけの変遷」

午後の部：シンポジウム（13：30～16：30）

- ・『福祉政策における政策評価とサービス評価』

コーディネーター：埋橋孝文（同志社大学名誉教授）

シンポジスト：

高原伸幸（竹原市）「行政計画における評価指標づくり——竹原市の試行から」

居神浩（神戸国際大学）「第三者評価事業の本来の意味とは？」

馬場美咲（県立広島大学博士課程大学院生）「委託事業における評価——子どもの学習・生活支援事業をケースとして」

コメンテーター：生田かずあき（NPONPO 法人一期一会）（田中聡子）

九州部会

2025 年度の九州部会の活動は以下の通りである。

- ①日時：2025 年 8 月 30 日（土）13：00～17：00

場所：九州医療科学大学 1 号棟 2F 第 15 講義室

全体司会：日田剛（九州医療科学大学）

参加者：16 名

- ・第 1 報告：長友宮子（県立広島大学・院生）

「制度の狭間に陥る人々に対して生活困窮者支援制度

は何かができるか」

- ・第2報告：呉ハヌン（大分大学大学院経済学研究科・院生）

「元アスリートの能力活用によるキャリア展開の意義と可能性：地域スポーツ活動の事例を通じて」

- ・第3報告：志賀信夫（大分大学）、日田剛（九州医療科学大学）、橋本典幸（大分大学・院生）、峰松弥雲（大分大学・院生）「地方都市における食の脱商品化の試み（実践報告）」

②日時：2026年3月7日（土）13：00～17：00

7. 専門部会 2025年度活動報告

ジェンダー部会

2025年度活動報告

- ・社会政策学会第151回大会ジェンダー部会「移民労働者とジェンダー——インターセクショナル리티の視点から」事前検討会をハイフレックスで実施した。

日時：2025年8月19日（火）15：00～17：00

場所：埼玉大学東京ステーションカレッジ、オンライン

- ・社会政策学会第151回大会ジェンダー部会報告「移民労働者とジェンダー——インターセクショナル리티の視点から」

日時：2025年10月26日（日）9：30～11：30

コーディネーター・座長：大沢真理

報告1：金井郁（埼玉大学）

「スーパーマーケットにおける若年外国人女性労働者増加の背景——中高年主婦パートとの関係に着目して」

報告2：宮崎理枝（日本大学）

「イタリアと日本における外国人介護労働者の労働・技能・権利をめぐる比較研究」

報告3：平野恵子（横浜国立大学）

「日本における移住労働者間の連帯を考える——インドネシア人介護労働者の事例から」

コメンテーター：藤原千沙（法政大学）

（金井 郁）

労働史部会

労働史部会では、ゲスト報告、会員の自由応募報告、会員報告、合計3回の研究会を開催しました。毎回20

場所：鹿児島国際大学坂之上キャンパス5号館528

教室

全体司会：藤島法仁（鹿児島国際大学福祉社会学部）

参加者：11名

- ・第1報告：富田義典（佐賀大学名誉教授）

「日本の最低賃金——制度史的一考察」

- ・第2報告：長井偉訓（愛媛大学名誉教授）

「なぜ日本人は過労死するほどまで働くのか——国際比較分析のための試論」

- ・第3報告：長友宮子（県立広島大学・院生）

「地域包括ケアとまちづくりの接続可能性に関する考察」（志賀信夫）

～30名の参加がありました。

- ・ゲスト報告

日時：2025年9月13日（土）14：00～17：30

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス・キャリア情報ルーム（オンライン参加あり）

司会：梅崎修（法政大学）

報告：稲葉振一郎（明治学院大学）

「『市民社会論の再生——ポスト戦後日本の労働・教育研究』について」

コメンテーター：松沢裕作（慶應義塾大学）、森直人（筑波大学）

- ・自由応募

日時：2025年12月20日（土）15：00～18：00

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス・キャリア情報ルーム（オンライン参加あり）

報告1：松本和樹（公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 横浜都市発展記念館調査研究員）

「戦間期横浜港湾労働者の労働運動と社会事業——仲仕休憩所設置運動を事例として」

報告2：瀬戸健太郎（関西大学社会学部・助教）

「戦後の賃金の「決まり方」の男女間比較——「京浜工業地帯従業員調査」と「国鉄労働組合婦人部実態調査」からの検討」

- ・会員の著作報告

日時：2026年6月27日（土）15：00～17：00

場所：台風のためオンライン開催

報告：小野太一（政策研究大学院大学）

「日本の社会保障史の概略、及び社会保障制度審議会とその有識者委員について」（梅崎 修）

総合福祉部会

・総合福祉部会では、産業労働部会、保健医療福祉部会と共催で下記のオンライン公開研究会を開催しました。これは社会政策学会第152回大会テーマ別分科会の準備報告会を兼ねて開催したものです。

オンライン公開研究会「看護師の処遇条件と診療報酬制度——日独比較から考える」

日時：2026年3月14日（土）16：30～18：30

開催形式：オンライン（Zoom）

報告1：田中洋子（筑波大学名誉教授）

「病院看護師の働き方とその決定要因——日本とドイツの現場比較」

報告2：瀬野陸見（阪南大学）

「日本の公的医療保険と看護師の労働条件との関係——診療報酬に着目して」

コメンテーター：松田亮三（立命館大学）

司会：早川佐知子（明治大学）

・第152回（2026年度春季）大会（東京大学）にて、産業労働部会、保健医療福祉部会との共催で、下記のテーマ別分科会を開催しました。

テーマ別分科会⑥：「看護師の処遇条件と診療報酬制度——日独比較から考える」

日時：2026年5月24日（日）15：00～17：00

報告1：田中洋子（筑波大学名誉教授）

「病院看護師の働き方とその決定要因——日本とドイツの現場比較」

報告2：瀬野陸見（阪南大学）

「日本の公的医療保険と看護師の労働条件との関係——診療報酬に着目して」

コーディネーター：田中洋子（筑波大学名誉教授）

座長：早川佐知子（明治大学）

予定討論者：松田亮三（立命館大学）

・2025年度総合福祉部会例会

日時：2026年3月7日（土）13：30～17：25

会場：同志社大学新町キャンパス尋真館地下1教室
（ハイブリッド開催）

自由論題：13：30～14：05（対面限定）

藤井小百里（京都府立大学大学院）

「老齢年金と障害年金が同一制度上で運営される歴史的背景の検討」

共通論題：14：05～17：25（オンライン配信あり）

共通論題テーマ：「福祉と市民社会——国際比較の視点から」

報告①：遅力裕（龍谷大学）

「ボランティア活動の展開における中間支援組織の役割と可能性——中国の事例から」

報告②：吉岡洋子（関西大学）

「子どもの権利に関わる市民社会の政策提言活動へスウェーデンを中心に」

コメンテーター：上掛利博（京都府立大学名誉教授）

司会：石黒暢（大阪大学）

例会には対面で21名、オンラインで約7名、合計で28名ほどの参加があり、活発な質疑応答・議論が交わされました。（石黒 暢）

社会保障部会

部会より活動なしとの報告がありました。

非定型労働部会

第151回大会で、「障害者の就業・生活支援政策の実態と課題」のテーマ別分科会を開催した。約20名の参加があり、活発な議論が交わされた。また、例会を開催し、13名の参加があった。

・テーマ別分科会：「障害者雇用・就労がめざすべき方向性」

日時：2025年10月26日（日）12：50～14：50、15：00～17：00

会場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス B103 教室
座長・コーディネーター：大西祥恵（國學院大学）

・テーマ別分科会「障害者雇用・就労がめざすべき方向性（その1）」

(1) ILOと国連による障害者雇用・就労政策の規範的形成における検討

引馬知子（田園調布学園大学）

(2) 労働政策と福祉政策の統合に向けた運動——ILOに対する全国福祉保育労働組合の提訴を通して
磯野博（静岡福祉医療専門学校）

(3) 障害者の福祉的就労（雇用型）に関する政策変遷

と今後の課題

江本純子（佛教大学）、金谷信子（広島市立大学）、
富田哲治（県立広島大学）

・テーマ別分科会「障害者雇用・就労がめざすべき方向性（その2）」

(1)「障害者就労継続支援A型事業所における制度の構造的課題と限界」

藤原雅章（就労継続支援事業所連絡会岐阜・㈱WSB バイオ・非会員）

(2)「コロナ禍前後における在宅就業障害者の労働実態の変容——コロナ禍前後の面接聞き取り調査」

高野剛（立命館大学）

・例会

日時：2025 年 9 月 14 日（日）13：00～17：00

場所：同朋大学博聞館 1 階 H103 教室

テーマ：「障害者雇用・就労の今後の在り方について」

座長：大西祥恵（国学院大学）

報告1：「障害のある人々による労働を国際規範はいかに描いてきたのか」引馬知子（田園調布学園大学）

報告2：「労働政策と福祉政策の統合に向けた運動：ILO に対する全国福祉保育労働組合の提訴を通して」磯野博（静岡福祉医療専門学校）

報告3：「障害者の福祉的就労がめざしたもの、そしてこれから」江本純子（佛教大学）、富田哲治（県立広島大学）、金谷信子（広島市立大学）

報告4：「就労継続支援A型事業における構造的課題と制度の限界——制度の柔軟化と地域実態を踏まえた支援の再構築に向けて」藤原雅章（就労継続支援事業所連絡会岐阜代表幹事・㈱WSB バイオ代表取締役）

報告5：「在宅就業障害者はコロナ下でも就業継続していたのか——A型とB型の在宅就業支援も含めて」高野剛（立命館大学）

（大西祥恵）

雇用・社会保障の連携部会

2025 年度は、学会大会におけるテーマ別分科会と研究会を開催した。

・テーマ別分科会

2025 年度春季大会（第150 回 2025 年 5 月 18 日（日）、東京都立大学）において、テーマ別分科会「社会政策

における自己決定の諸問題」を開催した。社会政策において自己決定の原則が取り入れられたのは、社会政策の新たな段階（非能力主義的平等主義を原則とする個的社会政策）を示すものでもあった。同分科会ではこの意義に着目して、3つの報告を用意し議論を行った。

座長：佐々木貴雄（日本社会事業大学）

コーディネーター：高田一夫（一橋大学）

報告1：鈴木美貴（立正大学）

「自己決定の支援をめぐるミクロレベルの実践モデル構想——ある NPO 団体の実践から」

報告2：藤島法仁（福山平成大学）

「介護保険における自由についての考察」

報告3：志賀信夫（大分大学）

「貧困と自己決定」

・研究会

日時：2025 年 5 月 28 日（水）18:00～20:00、オンライン

テーマ：現代韓国社会における「非同時代性」が促す福祉国家の変容 21 世紀の労働市場政策

報告者：孔栄鍾（佛教大学）

（佐々木貴雄）

保健医療福祉部会

2026 年 3 月 26 日（木）に部会総会を開催し、役員を選出し（世話人：松田亮三、運営委員：石垣千秋、高山一夫）、活動方針を決定した。第 152 回大会において、産業労働部会と総合福祉部会と共同して分科会「看護師の処遇条件と診療報酬制度——日独比較から考える」を開催した。

今後の活動としては、オンライン企画、大会での分科会組織を無理のない範囲で行っていく。（松田亮三）

労働組分部会

関西学院大学で開催された第 151 回大会において、次の内容で労働組分部会主催の分科会を開催した。約 30 名の聴衆が参加し、盛会であった。

日時：2025 年 10 月 26 日（日）9：30～11：30

テーマ：「社会の公器としての労働組合を考える」

座長・コーディネーター：西村純（中央大学）

(1)「より良い地域社会の実現に取り組む労働組合——連合地方組織の事例分析」

前浦穂高（労働政策研究・研修機構）、西村純（中央大学）

(2)「労働組合の知られざる一面——なぜ社会貢献活動を続けるのか」

中村天江（連合総合生活開発研究所）

(3)「デンソー労働組合の自己変革と社会課題解決」

鶴川隆行（デンソー労働組合・非会員）

第151回大会において、労働組合格部会ミーティングを行い、2026年度における労働組合格部会分科会の報告テーマが検討された。また、代表世話人として藤井浩明（大同大学）を選出した。（藤井浩明）

アジア部会

2025年度は、大会におけるテーマ別分科会の開催と社会保障国際論壇への協力を中心に活動を行ってきた。

・大会におけるテーマ別分科会の開催

2025年度秋季（第151回）大会において、テーマ別分科会「タイにおける社会保障とは何か——日本と何が違うか」を企画した。同分科会では、主にタイの事例に関する報告をもとに、日本との比較で共通点と相違点について議論を行った

座長：大泉啓一郎（亜細亜大学）

コーディネーター：大泉啓一郎（亜細亜大学）、三好友良（東京大学）

報告1：「タイにおける社会保障制度の形成——東アジア福祉国家とは何が違うのか」

三好友良（東京大学）

報告2：「タイの社会保障の現状分析と課題」

ウォーラウェット・スワンラダー（チュラーロンコーン大学）

報告3：「タイの福祉社会——東北地方における女性の活動と仏教的共通善に着目して」

江藤双恵（獨協大学）

討論者1：菅沼隆（立教大学）

討論者2：金成垣（東京大学）

・社会保障国際論壇への協力

2010年から本部会が日本側の窓口となって毎年行っている「社会保障国際論壇」の第18回大会が2025年8月19～20日に韓国ソウル（延世大学）で開催された。この大会に関して、本部会では参加者（報告者、討論者、司会者、通訳者）を募集・選定し、日本から50名程度

が参加した。

本大会の企画テーマは「「三重の転換」の時代における社会保障改革：将来展望と政策課題」とし、その他、年金、医療、介護、公的扶助、社会サービス、社会保障一般などの分科会で50の研究報告と討論が行われた。日本からの50名を含め韓国と中国から200名程度の参加者が参加し、全体大会は成功裏に行われた。

なお、2026年8月には日本東京（明治学院大学）で大会が開催されることが決まっている。（金成垣）

産業労働部会

産業労働部会は、2025年6月に19名からなる設立準備委員会（世話人：田中洋子）がつくられ、同年9月の幹事会で部会設立が承認された、新しい専門部会である。

部会設立の背景は以下のとおりである。

もともと産業労働部会は2001年5月に設立されていた。「労務管理や労働市場、労使関係についてその相互関係を意識しつつ包括的に研究する」ことがテーマの部会であり、学会の労働研究の一つの中心となった。しかし2010年代以降活動が低調となり、分科会の開催も困難となったため、部会世話人より廃止届が提出され、2020年6月に幹事会で部会解散が認められた（Newsletter 104号）。

ただ、これにより社会政策学会内の労働研究者の発表機会や研究交流のチャンスが狭められたため、学会の長い労働研究の伝統を絶やさず、それを新たな視点から発展させることを期して、新・産業労働部会の設立が企図された。

2000年代の産業労働部会では、男性社員と労働組合という日本的雇用研究に焦点があたりがちだったのに対し、新しい産業労働部会ではそれだけでなく、従来その「周辺」として注目されてこなかったさまざまな産業での働き方にも研究対象を拡大する。たとえば女性中心の介護・看護・保育などのケアワーカーを含む医療・福祉・教育分野の働き方、多重請負やプラットフォームワーカーを含む物流・建設・IT・コンテンツ産業の働き方、地域経済での個人事業主や労協、外国人労働者の働き方などである。

こうした趣旨を受け、産業労働部会では2026年社会政策学会春季大会に向けて、まず看護師をテーマと

した分科会に向けて活動した。分科会の組織の過程で、他の二つの部会から協力を得ることができ、学会初となる産業労働部会・保健医療福祉部会・総合福祉部会の三部会共催で分科会を行うこととなった。

2026年3月14日にはテーマ別分科会の準備報告会として、オンラインにて公開研究会を開催し、看護師・看護師団体からの参加も得た。

これを受けて5月24日の社会政策学会第152回春季大会では、以下のテーマ別分科会を開催し、多くの参加者を得て活発な議論を行った。

・「看護師の処遇条件と診療報酬制度——日独比較から考える」

(1)「病院看護師の働き方とその決定要因——日本とドイツの現場比較」田中洋子（筑波大学）

(2)「日本の公的医療保険と看護師の労働条件との関係——診療報酬に着目して」瀬野陸見（阪南大学）

コーディネーター：田中洋子（筑波大学）

座長：早川佐知子（明治大学）

討論者：松田亮三（立命館大学）

共催：産業労働部会・保健医療福祉部会・総合福祉部会

2026年秋季大会に向けては、飲食業・教育産業における学生アルバイトの働き方をテーマにした分科会を企画中である。
(田中洋子)

8. 2024-2026年期幹事会報告

第13回幹事会

日時：5月22日（金）14:00～17:30

開催方法：立教大学池袋キャンパス12号館地下1階第2会議室、オンライン

出席：菅沼隆、阿部彩、榎一江、鬼丸朋子、大津唯、角能、金井郁、禿あや美、金成垣、熊沢透、駒川智子、藤原千沙、水野有香、百瀬優、山崎憲、米澤旦、吉村臨兵、中尾友紀（記）

欠席：居神浩、小澤裕香、垣田裕介、志賀信夫、櫻井純理、杉田菜穂、田中聡子、松本伊智朗、森詩恵、山根純佳

議題：

(1) 事務局から

①新入会員の承認

入会申込者7名、一般会員から割引会員Bへの会員区分変更2名、退会者4名を承認した。

②総会議案の確認

菅沼会員を顧問に任命することを承認し、2025年度活動報告等、第152大会総会の議案内容を確認した。新幹事会は2026年から2028年とし、総会で新幹事会メンバーを紹介する。

③学会賞改革素案について代表幹事から、別紙「学会賞改革に向けて幹事会提案」について説明があった。同提案を第152回大会総会で提示して説明し、パブリックコメントを行い、次期幹事会で決定することとしたい。

(2) 各委員会から

①春季企画委員会

参加登録者数や準備状況等を確認した。また、報告時間について企画委員会は20分としているが、プログラムは25分となっているため、当日にアルバイト学生を通じて20分であることを周知する。

②秋季企画委員会

書評分科会の審議を進めていることが報告された。

③編集委員会

オンライン版の刊行状況の他、小特集の見直しとC評価論文の再投稿について、審議結果を次期委員会に引き継ぐ予定であることが報告された。

④国際交流委員会

3月のベトナム出張に関する経費申請について報告された。

⑤地方部会担当

地方部会規程の原案を審議した。第4条（組織と活動）の運営委員会を必置としない等の修正された原案を承認し、総会に諮ることを決定した。

⑥若手支援委員会

大会若手研究者優秀賞の選考結果が報告された。総会で表彰する。

⑦ニューズレター担当

第126号及び第127号の目次案を確認した。

⑧その他

非会員が大会に参加する場合のSOLTIによる登録がわかりにくいと、参加システムの改善が提案された。

(中尾友紀)

9. 2026-2028期幹事会準備会報告

2026-2028期幹事会準備会が以下の通り開催された。

・第1回

日時：2026年2月20日（金）21：00

場所：オンライン

現・代表幹事：菅沼隆

選出幹事：阿部彩、居神浩、石井まこと、岩永理恵、
榎一江、鬼丸朋子、垣田裕介、上村泰裕、禿あや美、
金成垣、熊沢透、駒川智子、志賀信夫、杉田菜穂、
所道彦、畑本裕介、百瀬優、吉村臨兵、米澤旦、山
村りつ

・第2回

日時：2026年4月18日（土）19：00

場所：オンライン開催

出席：阿部彩、居神浩、石井まこと、榎一江、鬼丸朋
子、垣田裕介、上村泰裕、禿あや美、金成垣、熊沢透、
駒川智子、志賀信夫、杉田菜穂、所道彦、畑本裕介、
百瀬優、吉村臨兵、米澤旦、山村りつ
欠席：岩永理恵

・議題

(1) 新幹事会の体制について

代表幹事として熊沢透会員が、また事務局長として山
村りつが選任された。

各正副委員長等の担当について各選出幹事の希望が
確認されるとともに、第1回幹事会までに決定すること
が確認された。

推薦幹事は候補者の推薦が確認され、第1回幹事会
までに候補者への推薦幹事就任の依頼を進め、最終的
に8名の推薦幹事を置くことが確認された。

(2) 編集委員会の負担軽減について

負担軽減のため、委員会の体制を二部制にして役割
を分割することが提案された。

査読者決定の期限を緩和していくことが提案された。

(3) 活動方針の課題整理

持続可能性の向上→幹事・委員の負担軽減と外部委
託、自動化の推進

国際交流→コロナ禍で停滞した定期交流の再開と制
度化

機関誌発行→活動方針には「定期的に刊行」と表記(発
行回数を明記しない)

若手研究者支援→委員会化に伴う体制は正委員長1
名+副委員長1名とする

(4) 大会について

報告申請のオンライン化および、春季・秋季大会での
システムの統一を推進していくことが提案された。

紙媒体プログラムの発送廃止を検討することが提案
された。

業務委託の安定化のため、開催費の今後の増額を検
討するとともに、委託範囲を明確化し、開催校による揺
れを防ぐことが提案された。(山村りつ)

10. 承認された新入会員

2026年5月幹事会承認(7名)

高崎 千実		社会保障・社会福祉／ジェン ダー・女性
鈴木 崇広	早稲田大学大学院文学研究科社会学コース博士後期課程 大学院生	労働史・労働運動史
平川 理恵	認定 NPO 法人フードバンク奈良 代表理事	社会保障・社会福祉
毛 林増威	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 大学院生	その他(福祉経営)
龔 一		社会保障・社会福祉／その他 (医療政策、医療経済)
橋爪 宗一郎	明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程 大学院生	その他(人事管理)
時安 邦治	学習院大学国際文化交流学部日本文化学科 教授	その他(シティズンシップ研究、 多文化主義思想)